

2025 年度 事業報告

一般社団法人横浜みなとみらい21

2025年度 事業実施状況

1 みなとみらい21地区の現状

みなとみらい21地区は、2,050社の進出企業、14万7,000人の就業者、9,000人の居住者、そして年間来街者は1億180万人と、多くの方が訪れる街となっています。

街区開発の進捗率は、計画中・工事中も含め約99%に達し、地区全体の完成後の姿が見えてまいりました。開発当初からの業務、商業、ホテル、住宅、文化、コンベンション施設などに加え、大学、R&D研究活動拠点、さらには質の高い音楽施設やミュージアムなどが集積し、様々な分野の人材が集まる街に成長しました。

今後は、こうした特徴を生かし、都市型の文化や産業を醸成・発信するとともに、社会的課題である脱炭素や、オープンイノベーションについても先行的に取り組んでいきます。

地区で稼働する全体のプレイヤーの姿が見えてきた中で、多様な施設、多様な企業、多様な周辺地区との相乗効果を発揮し、感動と新たな価値を創造し続けることが重要だと捉えています。

2 2025年度事業の考え方

地区内就業者や住民の参加による合同防災訓練など、安心・安全な街づくりに向けて引き続き取り組むとともに、環境対策、文化・プロモーション、地域活性化推進などの事業を着実に進めていきます。また、Music Port YOKOHAMAの推進、集客力のある音楽イベントと連動した街の回遊施策の実施など、地区のブランディングを高めていきます。さらに、Webサイト・SNSのコンテンツ内容を拡充するなど、地区の魅力の発信を強化します。

さらに、地区内の企業や団体と連携して、就業者、住民、そして地区外の方との交流機会の創出に向けて、取組を進めてまいります。

3 事業構成

- | | |
|----------------------|------------------|
| (1) エリアマネジメント推進事業 | ア 街づくり調整事業 |
| (2) 横浜都心電波対策事業 | イ 環境対策事業 |
| (3) 広告・イベントスペース等運用事業 | ウ 文化・プロモーション事業 |
| | エ 地域活性化推進事業（その他） |



4 会員・役員・職員の状況（2026年3月31日現在）

- 会員 正会員：87団体 準会員：4団体 賛助会員：54団体（計145団体）
- 役員 理事：11人 監事：2人
- 職員 21人

5 基金の状況

2億8,500万円

6 社員総会・理事会

○6月9日（月）2025年度第1回理事会

- 第1号議案 2024年度事業報告及び決算の件
- 第2号議案 2024年度公益目的支出計画実施報告書の件
- 第3号議案 社員総会招集の件
- 第4号議案 社員総会の付議事項の件
- 第5号議案 入会申込書並びに退会届の様式変更の件
- 第6号議案 記載事項変更届の件
- 第7号議案 一般社団法人横浜みなとみらい21資金運用規程の改正の件

○6月27日（金）第17回定時社員総会

- 第1号議案 2024年度決算計算書類の件
- 第2号議案 理事選任の件
- 報告事項1 2024年度事業報告の件
- 報告事項2 2024年度公益目的支出計画実施報告書の件
- 報告事項3 2025年度事業計画及び収支予算の件

○6月27日（金）2025年度第2回理事会

- 第1号議案 役員賠償責任保険契約の件
- 第2号議案 正会員の入会の件
- 報告事項1 会員の退会の件

○7月18日（金）2025年度第3回理事会

- 第1号議案 準会員入会の件

○10月3日（金）2025年度第4回理事会

- 第1号議案 正会員入会の件（MM60・61特定目的会社）
- 第2号議案 正会員入会の件（日本ビルファンド投資法人）

○11月21日（金）2025年度第5回理事会

- 報告事項1 2025年度上半期事業及び予算の執行状況の件
- 報告事項2 会員の入退会の件

○3月30日（月）2025年度第6回理事会

- 報告事項1 2025年度事業執行状況の件
- 報告事項2 公益信託の経過報告の件
- 報告事項3 会員の入退会の件
- 第1号議案 2026年度事業計画及び収支予算の件
- 第2号議案 定款第35条に関する取引の承認の件
- 第3号議案 一般社団法人横浜みなとみらい21経理規程改正の件
- 第4号議案 正会員の入会の件

ア 街づくり調整事業

5,823 千円

街の安心と安全、来街者にとっての利便性や快適性の向上、その他各種調整や情報発信を行い、時代の変化に適応した街づくりを進めていきます。

○ **安全・安心な街づくり**

◇ **みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進**



【総務部】

みなとみらい21地区の、災害に強い街としての強みとエリアマネジメント活動の実績を活かして、地区内関係者が連携する『共助』の取組を進め、災害に対してより強靱で『安全・安心な街』の実現とその周知を図ります。

災害時行動ガイド、帰宅困難者支援ガイド（防災マップ）等の防災ツールを会員施設に広く周知するとともに今後の地区防災に関する課題について整理を図ります。

【実施状況】

1. 帰宅困難者受入対策・一斉帰宅抑制の推進

「帰宅困難者支援ガイド2025」（防災マップ）について、最新情報に4ヶ国語版を更新のうえ、みなとみらい21街づくりサイトに掲載。日英語版は印刷のうえ施設等に配布（7月）。

昨年度まで継続的に実施してきた帰宅困難者受入訓練（KUG訓練）について、今後地区内各施設が自ら訓練を行う際の支援として、昨年度新たに作成した「KUG訓練（簡易図上訓練）手引書」を会員用災害時掲示板に掲載。

2. 情報受伝達体制の強化

災害時に地区内の各施設や行政機関等を繋ぐ情報受伝達体制の確認及び情報受伝達ツールである、「会員用災害時掲示板」等を活用した情報受伝達訓練を実施（9月5日）。

3. 防災担当者会、防災講演会の開催

地区の防災取組の共有及び近隣施設との顔が見える場づくりを目的として、「防災担当者会」を開催。あわせて、横浜市の防災・減災をテーマとした「防災講演会」を実施（9月12日）。

4. 普通救命講習会

地区内の就業者を対象に防災に関する啓発・研修活動の一環とした「普通救命講習会」を2回開催〔9月24日（約80名）、11月11日（約80名）〕。本年度は、西火災予防協会と合同で実施し、参加人数を大幅に増とした。

5. 横浜市民防災センター体験会の開催

新たに横浜市市民防災センターと連携し、地区内就業者や住民の参加を対象とした、地震・火災、マンション防災、要援護者支援等の体験会の開催を企画（2026年4月22日）。

6. 「帰宅困難者支援ガイド 2025」（防災マップ）の更新

次年度の発行に向けて、「帰宅困難者支援ガイド2025」（防災マップ）を最新の内容に更新。

○ 来街者の利便性・快適性向上に向けた街づくり

◇みなとみらい21街づくり状況の各種調査



【企画調整部】

来街者調査や進出企業調査等を継続的に実施し、エリアマネジメント活動の基礎資料とします。

安全で快適な交通環境の確保のため、イベント開催時の人流測定等による交通環境の把握や課題整理、対応策の検討を行うと共に、社会情勢にあわせて諸条件を見直し、地区内の利便性・回遊性向上に向けた検討を行います。

また、みなとみらい21地区が事業着工から40年経過して街区開発状況は暫定利用を含め約99%となり、開発から都市を創造する時代へと移行していることとともに、地域が求めるニーズも多様化していることを踏まえ、今後の新たな街づくりビジョンの策定に向け、検討を進めます。

【実施状況】

1. 来街者調査及び進出企業調査

地区内の来街者数や企業数の実態を把握し、街づくりの進捗状況に応じて発生する課題やエリアマネジメント活動の効果を把握するため、調査を実施。「来街者数」及び「進出企業数」についてとりまとめを実施。

2. 新たなまちづくりビジョンの策定

- ・有識者ヒアリングの実施（4～6月）
- ・分野別座談会の実施（4回）（12～1月）
- ・個別ヒアリングの実施（11月～1月）
- ・就業者アンケートの実施（12月）
- ・住民アンケートの実施（1月）
- ・ワーキングの実施（3月）
- ・骨子案の検討・とりまとめ（～3月）

○ 街づくりの誘導・調整、情報発信

◇みなとみらい21街づくり基本協定の運営【中央地区】



【企画調整部】

みなとみらい21中央地区の地権者間等で定めた土地利用、建物・屋外空間計画等の街づくりに関するルールである「街づくり基本協定」を運営し、その基本的な考えを共有するとともに、魅力ある調和のとれた街づくりを進めます。

2025年度は引き続き、戦略的な街づくりを進めるための方策について、多様なテーマに優先順位をつけながら検討を行います。

【実施状況】

1. みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会

委員会の開催により、開発計画等について審査。

下記案件について協議のうえ、承認。

- ・第1回委員会（7月17日）

[街づくり行為申請]

52街区 52街区開発事業計画 色彩・外装計画(オフィス棟高層部)について

- ・第2回委員会（10月16日）

[街づくり行為申請]

60・61街区 MM60・61プロジェクト 街づくり行為に係る行政手続きの開始について

60・61街区 ミュージックテラス 南側隣接地への接続デッキの増築について

[屋外広告物]

18街区 パシフィコ横浜/MICE 施設の受入環境設備(デジタルサイネージ)の整備について

- ・第3回委員会（12月18日）

[街づくり行為申請]

60・61街区 MM60・61プロジェクト(西街区) 工事計画、仮囲いデザインについて

- ・第4回委員会（3月19日）

[街づくり行為申請]

52街区 開発事業計画 色彩・外装計画(低層部)について

[屋外広告物申請]

26街区 クロスゲート壁面 懸垂幕について

2. みなとみらい21街づくり基本協定運営委員会 専門部会

- ・街づくり基本協定及び関連細則に関する課題について、検討を実施（9月25日）。

■2025 件数実績

(1)承認通知書発行件数

- ・街づくり行為 6件

(2)暫定土地利用

- ・申請件数 0件
- ・届出件数 15件

(3)屋外広告物

(テナントサイン等)

- ・申請件数 1件
- ・届出件数 71件

(4)屋外広告物(バス停、パシフィコ横浜、その他)

- ・バス停広告 330件
- ・動く歩道横断幕 17件
- ・動く歩道フラッグ 80件
- ・クイーンズ橋フラッグ 73件
- ・その他 85件

(街灯フラッグ、MM駅連絡地下通路広告、案内広告等)

◇「公共空間の活用と都市デザイン」事業



【企画調整部】

「みなとみらい21公共空間活用委員会」によるオープンカフェ・キッチンカーや各種イベントの実施、その他地区イベントへの参画、「みなとみらい STREET MUSIC」の地区内展開等を通じて、公開空地、有効空地、地区施設、桜木町駅前広場及びグランモール公園等の公共的空間の活用を促進し、地区のさらなる活性化と魅力の向上を図ります。

【実施状況】

1. みなとみらい21公共空間活用委員会

地区内のオープンカフェ及びキッチンカー・マルシェとイベントに伴う公共空間の利用について、2025年度は、地区内12施設の公共的空間におけるオープンカフェ・イベント等計32件に関して当委員会より申請。

総会の開催状況は以下の通り。

- ・ 第1回定期総会にて2024年度事業（審査32件）・決算を承認（7月1日）
- ・ 第2回定期総会にて2026年度事業計画案・予算案を承認（3月19日）

2. グランモール公園の活性化

グランモール公園では各種実行委員会等による地区イベントなど開催して活性化を推進。

◇街づくり調整委員会（部会）の開催



【企画調整部】

新港地区、中央地区、横浜駅東口地区それぞれの開発の経緯や背景等の地区特性を尊重し、街づくりの方向性や課題、その対応策を検討する場として、街づくり調整委員会及び街づくり調整部会を開催します。

【実施状況】

第1回街づくり調整委員会（11月12日）

- ・ 2025年度上半期の事業執行状況及び今後の予定について報告

第2回街づくり調整委員会（3月23日）

- ・ 2025年度下半期の事業執行状況及び2026年度事業計画（案）について報告

◇全国エリアマネジメントネットワークへの参画



【 企画調整部・事業推進部・総務部 】

全国エリアマネジメントネットワークの諸活動への参画を通じ、各団体と課題を共有し、国などに制度改正等の提言を行うことにより、エリアマネジメント活動を充実させます。

【実施状況】

全国のエリアマネジメント団体との交流及び情報収集のため、全国エリアマネジメントネットワーク（2016年度発足）の第10期総会・シンポジウムが9月4日に大阪にて開催。

全国エリアマネジメントネットワーク会員等を対象とした国土交通省の「官民連携制度を活用したまちづくりに関する調査」に回答（8月）。

○ みなとみらい21地区の土地の公募業務

◇土地公募業務



【 企画調整部 】

当地区における横浜市所有の土地について、横浜市から開発事業者公募の業務を受託し、業務内容に応じて、誘致促進に向け開発事業者への情報提供等を行います。

【実施状況】

イ 環境対策事業

13,352千円

みなとみらい21地区における業務・商業活動等を通じて、脱炭素化と地球温暖化対策、循環型社会形成、生物多様性といったさまざまな環境問題に関し、ハード面からソフト面まで幅広く多様な活動を展開し、スマートなまちづくりの実現に向けた取組を推進します。

○ スマートなまちづくりの実現に向けた取組

「SDGs 未来都市」や「イノベーション都市・横浜」等の横浜市の施策を踏まえながら、地区内関係者や行政、大学・研究機関などと連携して、「脱炭素化」の実現や「SDGs」の達成に向け、スマートなまちづくりを推進します。

また、2020年度に策定した、環境対策事業全体の新たな方針や「環境対策事業計画（アクションプラン）」に基づいて各取組を推進するとともに、積極的に情報発信します。

◇ 「スマートシティ」の推進



【 企画調整部 】

「新たなエリアマネジメント」や、2022年4月に「公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル」をテーマとして環境省から横浜市とともに選定された「脱炭素先行地域」の取組を着実に進めることにより、「SDGs」と連動する「スマートシティ」を目指します。

このため、メーカーやIT企業のみならず、商業施設や教育施設など幅広い事業者と連携を進めることにより、就業者や来街者、居住者が未来を体感し、誰もが生き生きと過ごせる持続可能な社会モデルの構築を進めます。

【実施状況】

1. スマートシティの推進

2024年3月に設立したコンソーシアムにて策定したスマートシティ実行計画に基づき、会員企業の取組支援を事務局として実施。

(1) 企業間ワーキング

- ESRI ジャパン(株)がコンソーシアム専用WEBサイト「MM21 スマートシティコンソーシアムポータルサイト」を提供。会員企業の持つデータを地理情報システムにより地理空間において分析・可視化するもので、これにより会員間情報共有ツールとしての利用、更には3D都市モデルの活用の可能性を検討。これについて会員の参加を募りワーキングを2回、7月22日(19社)、10月3日(13社)実施。



<みなとみらい21地区の3D都市モデル画像>

(2) 国費導入支援

- 国交省の実装化支援として「スマートシティ推進に向けた情報提供依頼(RFI)」にグリーン(株)が暑熱対策の技術を提案・応募し(8月)、国交省主催イベントにてピッチ登壇・マッチングへ参加。
- 更に「国交省スマートシティ実装化支援事業」の募集に対し、ワーキンググループを組成し、みなとみらい21地区における「リアルタイム環境データを活用した快適ルートナビによる回遊性向上事業」について国費補助申請(2月)し、採択される(4月)。



<快適ルートナビ イメージ>

(3) ワーキンググループによる実証実験の展開

(ア) 「回遊を促進する地域情報提供ツールの構築」

- ・ グランモール公園におけるクリスマスマーケットの人流・混雑度に関する実証実験を実施。12月15日～25日の期間、会場内にAIカメラを5台設置し、リアルタイムで3Dマップ上に5段階で賑わい度を可視化。パソコンやスマートフォンによって各飲食ゾーンの繁閑を遠隔で確認可能とすべくホームページ上に公開。
- ・ 1月31日～2月1日に開催された「YOXO フェスティバル 2026」において横浜ワールドポーターズ内の展示室内AIカメラを設置し、屋内空間における実証実験を実施。



<スマホの賑わい度表示画面>

(イ) 「グリーン・マルチモビリティハブステーション」

- ・ 都心臨海部での拠点設置にむけた検討を進め、情報発信機能と交通結節機能を兼ね備えたモビリティハブスポットの実証実験を3月より開始。



<高輪 GWC 視察の様子>

(4) コンソーシアム参加企業に向けた視察会の実施

- ・ 行政からのリリース情報を適宜共有すると共に他のスマートシティ事例の紹介やコンソーシアムメンバーを対象とした視察会（高輪ゲートウェイシティ）を開催。高輪ゲートウェイ駅周辺地区スマートシティコンソーシアムの事務局であるJR東日本・（一社）高輪ゲートウェイエリアマネジメントとの意見交換を実施。



<高輪 GWC コンソとの意見交換>

2. 脱炭素化に向けた取組

脱炭素先行地区として、ゼロエミッション分科会を中心に、脱炭素に向けた取組を推進。当初32施設から開始した分科会は本年3月時点で合計46施設に拡大、継続して参加への呼びかけを行うことで更なる拡大を目指す。分科会を本年度は3回開催（5月23日、9月5日、11月17日）。

(1) エネルギー関連の取組

(ア) 脱炭素化実現の基礎データ収集

- ・ 地区内施設宛に2024年のエネルギー使用量調査依頼（7月）、全体集計の速報値の取りまとめ（9月）。

(イ) 雨水調整池でのオフサイト PPA

- ・ 横浜市栄区の湘南桂台第二調整池にて開始。雨水調整池に事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力をみなとみらい21地区へ供給。



<湘南桂台雨水調整池>

(ウ) 熱エネルギーの脱炭素化の取組

- ・ 2024年度よりDHC社と横浜市や地区内関係者と連携して開始し、2025年度10月時点で24件の建物に脱炭素メニューを提供。

(2) サーキュラーエコノミー関連の取組

(ア) ペットボトルリサイクル「ボトル to ボトル」

- 2024年1月～2月の実証実験結果を基に具体化の検討・調整を進め2025年1月29日より実装開始。参加施設は当初23施設から本年3月時点で30施設に拡大。
- (株)横浜赤レンガ主催にてペットボトルリサイクルの啓発イベントを実施(10月19日)。親子を対象にセミナーを行い、みなとみらい21地区にて推進中の活動について理解・協力を求めた。



<啓発イベントの様子>

(イ) 食品リサイクルサイクル検討会開催(計4回)

- 新たに食品ロス等の問題に対して現状把握・施設課題の解決方法等の検討を実施。
地区内の映画館で売れ残ったポップコーンを原料に活用したクラフトビールをつくり、みなとみらい21地区を中心に販売を開始。



<ホップコーンラガー>

(ウ) 地区の資源循環の可視化

- 2025年2月に開始した地区内で発生する資源の流れを把握し、可視化する取組について、当初13施設から30施設へ参加が拡大し、2026年3月にその結果を公表した。
可視化から見えてきた特徴として、排出量が多い種別は①可燃ゴミ②生ゴミ③廃プラスチックの順。
- 使用済みクリアファイルの資源循環モデル構築の実証実験を開始。

(エ) フードロスロッカーの地区内施設への設置、継続

(オ) 「Fry to Fly Project」への参画

- 当地区内飲食店等で生じる食品廃棄物等のリサイクル取組として、廃食用油を航空燃料に再生。横浜市や地区関係者とともに継続して実施。

◇水環境向上及び生物多様性に関する取組



【企画調整部】

自動車道護岸に設けた実験場において、水環境向上に向けた取組を進めます。水質浄化実験の検証や生き物観察等を踏まえ、手法の見直しを行いながら活動を継続していきます。また、ホームページ等を活用し情報の発信に努めるなど、取組の周知・見える化を推進するとともに、臨港パークや高島水際線公園等で行われている水環境の取組と連携を図るなど、地区全体としての展開を目指します。

【実施状況】

2018年に沖に拡張した自動車道護岸「実験場」に関して、自動車道実験場の観察調査と水質改善の先行取組及び情報発信を実施し、横浜港親水域の水環境向上取組を推進。

1. 水質改善等の取組開始と観察等の継続

(1) 水質改善の取組

自動車道実験場では、昨年度からの水質・底質改善の取組の継続として、昨年6月に散布した「水質浄化材Hiビーズ(石炭灰造粒物)」を本年6月にも散布した。

更に昨年11月に敷設した海藻や生物の着生基盤として期待される「鉄鋼スラグ」(5個)について、本年8月に更に20個設置。

また、11月にアマモの播種を実施。



<アマモの種>



<潜水によるアマモ播種>

(2) 生物相調査

- 生物調査にてシロボヤ・ウロハゼ・クロコソデウミウシ等を確認、また、鉄鋼スラグにもウロハゼやカタユレイボヤの生息が確認され、それらの状況について写真・ビデオ撮影を実施。



<シロボヤ>



<ウロハゼ>

- 11月調査では、散布5か月後のHiビーズにカンザシゴカイ科の棲管(せいかん)、設置3か月後の鉄鋼スラグに、アメリカフジツボの生息を確認。



<6月散布のHiビーズ>



<11月(5か月後)>



<8月設置の鉄鋼スラグ>



<11月(3か月後)>

2. 情報発信

- 本取組を広く紹介するため、観察状況について潜水調査の結果報告を水中の写真や動画と共に当社団のホームページに掲載(5月・6月・8月・11月)。
- YOXO フェスティバル 2026」に当社団として出展(1月31~2月1日)、環境対策事業のパネルや動画によって来場者へ情報発信。



<YOXO フェスティバルの展示ブース>

◇『緑・花』推進に関する取組



【企画調整部】

桜木町駅前広場での年間を通じた『緑・花』の展開、地区内の公共空間等での『緑・花』を増やす取組、樹名板の管理等を実施します。また、緑・花に関する取組の啓発活動として、これらの取組を花の一般知識紹介と共にエリマネサイトにて発信します。

【実施状況】

桜木町駅前広場において、季節感を演出する植栽を実施（5月、7月、9月、11月、1月、3月）。



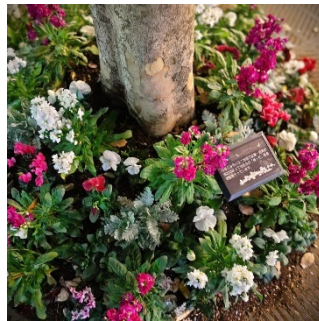
< 5月 >



< 7月 >



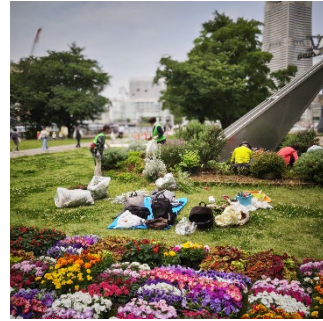
< 9月 >



< 11月 >



< 1月 >



< 運河パーク「花時計」>

○ 環境意識の啓発に向けた取組

◇身近なエコ活動の実施、検討



【企画調整部】

脱炭素化対応を中心に地区内企業が身近に取り組める活動を推進し、地区全体の環境意識向上に努めます。

【実施状況】

1. 身近なエコ活動の検討

- ・ 当地区内のオフィスや飲食店などで発生するペットボトルや食品廃棄物のリサイクル等資源循環推進の取組について、ゼロエミッション分科会及び食品リサイクル検討会等にて地区内の関係者や横浜市とその具体化に向けて検討した。
- ・ 地区内イルミネーションイベント「TOWERS Milight “UP”」において、FIT 非化石証書購入による再生可能エネルギーを活用して実施（12月24日）。

2. アースアワー2026

- ・ 「アースアワー」への参加と併せて、「TOWERS Milight “DOWN”」（3月28日）によるライトダウン活動など地区内一体となった環境対策活動を実施。

◇環境対策委員会（部会）の開催



【企画調整部】

環境対策（地球温暖化や脱炭素化の対策等）を議論する場として、環境対策委員会及び部会を開催します。

【実施状況】

第1回環境対策委員会（11月12日）

- ・ 2025年度上半期の事業執行状況及び今後の予定について

第2回環境対策委員会（3月23日）

- ・ 2025年度下半期の事業執行状況及び2026年度事業計画（案）について

◇地区内の清掃活動の実施



【企画調整部・事業推進部】

当社団が事務局となり、周辺事業者及び住民等の参加を得て毎月3か所で、定期清掃活動を実施すると共に、その取組や活動状況について地区内外に発信します。

【実施状況】

桜木町駅前広場、新港地区、グランモール公園において、毎月、清掃活動を定期的実施（活動主体等は下表のとおり）。

活動主体	清掃箇所	実施日	参加者	制度
桜木町駅前広場活性化委員会	桜木町駅前広場	第1水曜日	約20名	ハマロードサポーター
新港地区賑わいづくり委員会	運河パーク カップヌードルミュージアムパーク 赤レンガパーク	第2水曜日	約20名	みなとみどりサポーター
グランモール公園愛護会	グランモール公園	第3火曜日	約170名	公園愛護会

ウ 文化・プロモーション事業

39,215 千円

みなとみらい21地区の状況や活動等を地区内外に情報発信するとともに、賑わい創出や街のイメージ・魅力の向上を図ります。

○ 都市観光・MICE等取組戦略

文化・プロモーション事業では、みなとみらいの街区開発の進捗率が約99%に達し、業務・商業等に加え、研究開発拠点、音楽施設、ミュージアムなどが集積する街に成長したことを踏まえ、地区内に集積したコンテンツをテーマ別にブランディングし、街の魅力として醸成・推進していきます。

推進にあたっては、地区内施設や関係団体等と連携して、「都市観光・MICE等取組戦略」で定めたブランディング、情報発信力の強化等の「重点戦略」を主たる手法とし、各取組を深化させていきます。

◇ ブランディング



【事業推進部、企画調整部】

【実施状況】

1. Music Port YOKOHAMA

会員企業や行政等が連携し、音楽を軸とした環境を整備することにより横浜を音楽の街としてブランディングし、街のさらなる魅力向上・活性化を図るために以下の取組を進めている。

7月及び3月に委員会と交流会を開催。今年度の事業報告および意見交換を実施した。3月の交流会では、回遊企画を契機として地区を越えた交流を促進する場を創出した。

(1) 情報発信等

(ア) セールスシートの作成

公演・イベント会場に「音楽の街、横浜」を選んでもらうこと等を目的とした音楽施設や宿泊施設、商業施設といった地区の基本情報から、広告媒体、広告・イベントスペースの案内など、地区内で可能なイベント支援について紹介。その他、これまで協力した取組事例も掲載。公式HPにて公開（5月）。

(イ) 公演・イベント情報の発信

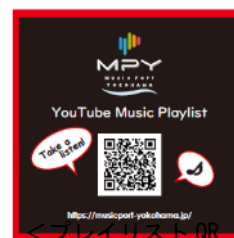
- ・ みなとみらい21地区内で実施される音楽公演情報をウェブサイトとサイネージ（みなとみらい線ホームドア、観光案内所（横浜駅・桜木町駅）、Kアリーナ横浜大型ビジョン、ヤマハミュージック 横浜みなとみらい2階ライブ&カフェ）にて発信。
- ・ 地区内で公演を行うアーティストを選定・選曲した YouTube Music プレイリストを作成・発信。（毎月）幅広く様々なジャンルの音楽を発信し、新しい音楽に出会うきっかけや音楽を聴く楽しさをより多くの方へ提供すること、「音楽の街、横浜」を感じていただくことを目的として実施。

(ウ) WEBコンテンツの拡充

- ・ 音楽施設及び施設関係者へ取材・インタビューの実施。記事を連載し、ウェブページの充実化を図った（インタビュー実施：3件）。



〈Music Port YOKOHAMA
ロゴマーク〉



〈案内シール〉

(エ) イベントへの協力・連携

- Music Terrace Open Day @Kアリーナ横浜ミュージックテラス後援（6月2日）、うたフェス JAPAN' 25 後援（8月22日～24日）、みなとみらいハワイフェスティバル2025 共催（9月27日、28日）、みなとみらいピアノフェスティバル後援（10月4日～6日）など。

(2) みなとみらい STREET MUSIC

- 31会場及びベイウォークマーケット等のイベントにおいて、127組のミュージシャンが、1,323回の公演を実施。
- 次年度のミュージシャンを募集（10月）、選考（2月）を実施し、申込300組に対して、登録者144組を決定。
- 音楽のあふれる街としての認知促進と事業の更なる浸透を図るため、翌週開催の「Live!横浜2026」と連携した、「みなとみらい STREET MUSIC Fes.2026」を3月28日に開催。

(3) 回遊性の向上

(ア) 「Holy Night Symphony in みなとみらい」

- アプリ Locatone を使用し、ヨコハマミライトのイルミネーション空間を舞台に、物語とクリスマス音楽を楽しめる、新感覚イルミネーションイベント。
- クリスマス音楽は全て、みなとみらい STREET MUSIC ミュージシャンによるオリジナル演奏曲を使用。また、地区内企業の協賛・協力のもと、プレゼント企画の実施や多面的な広報展開を実施（11月6日～12月25日）。



(イ) 「オトギフ」加盟店舗数を拡大

- 音楽ホールのチケットを提示すると、商業施設で割引を受けられるサービス。「周辺エリアとも連携が進み、既存施設でも参加店舗が増え、3月末では全参加数21施設253店舗に拡大。2026年度は、更に22施設301店舗で開始予定。



2. Art&Museumの推進

企業の最新技術や歴史、アートに出会えるミュージアムが集積していることを活かし、各施設と連携して街の回遊につながる取組を行うとともに、新たな「知」や「気づき」と出会うきっかけを発信していくため、以下の取組を推進。

- ミュージアム施設の意見交換会を開催し、今後の計画を策定。
- 夏休みにあわせ、主に小学生の自由研究をターゲットに、夏休み仕様のマップ制作、Instagram 広告や交通広告でのプロモーション、特設サイトの更新も実施（7～8月）。
- 「みなとみらい Museum DAY」と銘打ったイベントを、1月31日・2月1日に YOXO FESTIVAL 2026 と時期を合わせて開催。

3. 大規模イベント等と連携したブランディング推進及び賑わいの創出

音楽ホールの公演や IP コンテンツと連携し、地区内商業施設の装飾や、回遊イベントの実施を支援。

- #CENTRAL_YOKOHAMA：3月28日～4月6日
- 日本eスポーツアワード2025：12月26日～1月12日
- EVANGELION30周年×YOKOHAMA：1月30日～2月24日
- STPR Family×YOKOHAMA：3月13日～3月29日

◇ 情報発信力の強化

【 事業推進部、総務部、企画調整部 】



【実施状況】

1. ウェブによる情報発信

- ・ 公式ウェブサイトは、各施設等から情報が寄せられる仕組みが定着したことで、きめ細やかな情報提供を実施。
- ・ Instagram (2023 年度に開始) は、若い世代への情報をリーチさせるツールとして投稿回数や内容を充実。年度末時点のフォロワー数は約 1 万 6 千。

2. 広報誌による情報発信

地域情報誌「みなとみらい LOVE Walker」を活用して、季節に応じた来街を促す情報発信を実施 (7 月、11 月、3 月)。

3. 就業者等への新たな情報発信の取組

みなとみらいの就業者にエリアの情報を届ける取組として、地区内オフィスのエレベーター内サイネージ「エレシネマ」への情報提供を開始 (10 月～)。

4. 「みなとみらい 21 インフォメーション」の改訂

企業誘致や様々な視察対応等に備え、当地区の計画概要やエリアマネジメント活動等をまとめた「みなとみらい 21 インフォメーション (資料版)」を、最新版に更新 (3 月)。

◇連携強化

【企画調整部・事業推進部】



各種委員会等を通じて、地区 PR や賑わいの創出等に資する取組を推進します。

【実施状況】

1. みなとみらい21SP推進委員会

(ア) TICAD 連携

8月に開催された TICAD 9 及びアフリカ月間の周知について協力。各商業施設等において、サイネージでのビジョン展開や関連広報物の配布等を実施。

(イ) 回遊性向上策

- ・ 「みなとみらいグルメ★スタンプラリー」(11月15日～12月25日)。各施設の飲食店舗をまわるイベントを、ヨコハマミライト等のイルミネーションの展開等と合わせて実施。
- ・ 映画館連携施策(2月28日～3月22日)。地区内3映画館と飲食店舗を巡るデジタルスタンプラリー「観て、食べて、当たる！みなとみらいシネマ&グルメラリー」を実施。

(ウ) 横浜市外での PR

- ・ 東急沿線等駅構内への冬のイルミネーションポスターの設置(12月)。

(エ) 横濱中華街「2026 春節」連携

福引き「紅包くじ」への景品協賛等を実施(2月18日～3月1日)。

(オ) 就業者向け施策

飲食店でのグループ利用促進施策として「みなとみらい歓送迎会キャンペーン」実施(3月1日～3月31日)。

2. 各種実行委員会等による地区イベントの実施

(ア) グランモール公園夏祭り実行委員会

夏祭りを開催(7月25日)。

(イ) みなとみらい大盆踊り実行委員会

大盆踊りを開催(8月29日、30日)。

(ウ) 桜木町駅前広場活性化委員会

物販を伴う実証実験「桜木町駅前広場グリーンフェスティバル」を、横浜市との共催で開催(11月2日)。



< Christmas Market 2025 >

(エ) ヨコハマミライト実行委員会

ヨコハマミライトを開催(11月6日～2月8日)。併せて「MM Grass Park」(10月4日～11月3日)、「みなとみらい Christmas Market 2025」を実施(11月28日～12月25日)。

(オ) みなとみらい21 さくらフェスタ 2026 実行委員会

さくらフェスタ 2026 を開催(3月21日～29日)。

○ 会議の運営・参画

◇文化・プロモーション委員会等の運営



【事業推進部】

・「文化プロモーション委員会」

当地区のPRや公共空間利活用等の事業に関する情報共有や意見交換を目的として、適宜開催します。

・「イベント連絡会」

商業施設、ホテル、文化施設など、区内の各集客施設が情報を共有し、相互連携を図るための場として、適宜開催します。

【実施状況】

- ・文化・プロモーション委員会を開催（11月13日、3月18日）。
- ・イベント連絡会を開催（4月18日、6月20日、8月1日、10月17日、12月12日、2月13日）。

◇地図・サイン等更新事業



【事業推進部】

新規施設の動向を踏まえ、「みなとみらい21地区ガイドマップ」を更新するほか、当社団が担当する歩行者案内地図サイン8基の情報更新を行います。

【実施状況】

- ・「みなとみらい21地区ガイドマップ」を更新（7月）。
- ・歩行者案内地図サイン8基について、情報更新のうえ貼り替えを実施（10月）。

エ 地域活性化推進事業（その他）**2,375 千円**

会員相互の交流を促進し、新たなネットワークやエリアマネジメント活動を活性化するための取組を実施します。

また、現在地区内に集積が進んでいる R & D 施設等の連携を深めてオープンイノベーションの推進を図ることで、当地区の価値向上と活性化を促進する取組を実施します。

さらに、会員や就業者等の声を聴取し、エリアマネジメント活動に役立てていきます。

◇地区内情報等の提供**【 総務部 】**

地区内で行われるイベントやそれに伴う交通規制、各種工事、防災・防犯、行政機関からの情報など、みなとみらい 21 地区に関連する様々な情報を会員及び施設設置者連絡会の参加企業に随時提供します。また、必要に応じて地区内全体への周知を行うため、施設設置者連絡会を開催し、より詳細な情報等を提供します。

【実施状況】

会員への情報提供として、会員・施設設置者連絡会宛に、地区内情報に関する情報等を E メールにより配信（会員宛：43 件 施設設置者宛：12 件）。

◇オープンイノベーション推進事業**【 企画調整部 】**

地区内の R & D 施設をはじめとする市内の企業が連携し、イノベーションの創出やビジネスエコシステムの構築をめざし設立した「横浜未来機構」の事務局として、企業連携や情報発信等に取り組みます。

【実施状況】

- 2021 年度から活動を開始した「横浜未来機構」の事務局を担い、以下の活動を実施。
- ・会員大交流会やクロストークの実施とともに、17 件の実証実験等のプロジェクトを立ち上げて推進。
 - ・公益信託みなとみらい 21 トラスト助成金を活用した地区内企業等の実証実験支援やイベント出展支援等。
 - ・2024 年 11 月にオープンした新しい技術系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を中心に技術系スタートアップ支援や企業間交流を促す取組を促進。
 - ・1 月 30 日～2 月 1 日に「YOXO FESTIVAL 2026」として、市内外の大企業から中小企業、スタートアップ、大学等が参画するオープンイノベーションイベントを開催。5 万人を超える来場者を集客した。また、「みなとみらい実証フィールドプロジェクト Next」の採択企業など、横浜未来機構が支援する企業等によるデモ・実証実験を実施。
 - ・主にみなとみらい 21 地区に立地する R & D におけるスタートアップや大学などとの連携状況やオープンイノベーションに関するヒアリングを行い、オープンイノベーション推進における課題の可視化を実施。

◇会員相互交流の機会の創出



【総務部】

会員企業・団体のネットワーク形成や就業者間の交流促進を図ることを目的に、「横浜みなとみらい21新年会員交流会」（1月）を実施します。さらに、各種委員会内等にて交流の場を設ける等、引き続き交流機会の創出に向けて取組を進めます。

【実施状況】

会員企業・団体のネットワーク形成や就業者間の交流促進を図ることを目的に、「横浜みなとみらい21新年会員交流会」を開催（1月14日 参加者153名）。



〈 2026年横浜みなとみらい21 新年会員交流会 〉

(2) 横浜都心電波対策事業**52,734 千円**

みなとみらい21地区および関連開発地区における建物建設に伴う周辺市街地のテレビ電波障害対策を実施するとともに、「横浜都心電波対策協議会」の事務局の運営を行います。

◇電波障害対策事業の実施**【 総務部 】**

建物建設に伴うテレビ電波障害対策として、事前の実態調査（電波障害受信状況調査）を行い、障害エリアを特定し電波障害対策工事等を実施します。

【実施状況】**1. テレビ電波障害受信状況調査**

開発に伴うテレビ電波障害影響範囲図を基に、開発状況に応じたテレビ電波受信状況を把握するため、現地における調査を実施。

- ・52街区開発に伴うテレビ電波障害調査（7～11月）

2. テレビ電波障害対策

みなとみらい21中央地区52街区、53街区開発に伴うテレビ電波障害対策の実施。

- ・52街区開発に伴うテレビ電波障害対策工事折衝業務（港南区）（6～9月）
- ・52街区開発に伴うテレビ電波障害対策工事その1（西、南区）（6～8月）
- ・52街区開発に伴うテレビ電波障害対策工事その2（西、南区）（11～2月）
- ・52街区開発に伴うテレビ電波障害対策工事（港南区）（11～2月）

◇横浜都心電波対策協議会負担金**【 総務部 】**

「横浜都心電波対策協議会」の事務局運営経費として負担金を支出します。

「協議会」の事務局として、新たな街区開発の案件が生じた場合は、開発者負担金を確定するとともに、基本協定及び協議会の運営に関連して発生する事項に対応します。

【実施状況】**1. 総会・代表者会の開催**

- ・第26回総会・第41回代表者会（7月25日 書面開催）
2025・2026年度代表者会委員及び役員を選任、2024年度事業報告及び決算・会計監査報告、2025・2026年度運営委員会委員の委嘱等

2. 運営委員会の開催

- ・第1回運営委員会（6月27日 書面開催）
2025年度運営委員会役員を選出、第26回総会・第41回代表者会への付議事項等
- ・第2回運営委員会（3月19日 書面開催）
みなとみらい21地区61街区「MM60・61プロジェクト（西街区）」電波障害対策範囲策定調書（案）について
2026年度横浜都心電波対策協議会 事業計画及び予算について

(3) 公有財産及び広告スペース等の運用事業

75,243 千円

◇公有財産及び広告スペース等の運用



【事業推進部】

「クイーンズスクエア横浜 専有クイーンモール」等について、店舗や広告、イベントスペースとして貸し付け、快適で賑わいのある空間を創出するため、その利用権等を横浜市から借り受けます。「みなとみらいギャラリー」については利用者へのノウハウの提供や、円滑な貸し出しを行うため、その運営を外部へ委託します。

みなとみらいギャラリーや、クイーンズサークルの利用料金の見直しによる効果を検証するとともに、デジタルサイネージなどの新規媒体の開発等、収益を高める可能性について様々な視点から検討を促進します。

【実施状況】

広告・イベントスペースの運用を着実に実施。

- ・ みなとみらいギャラリーは、昨年度 89% に対し、今年度は 94% の稼働となり、高水準を維持。今年度より導入した物販利用は全体の 2%。
- ・ クイーンズサークルは、昨年度 38% に対し、今年度は 47% の稼働。
- ・ 主な広告媒体の利用状況としては、大懸垂幕等の稼働日数が向上。また応援広告などの新規媒体も順調に稼働。
- ・ デジタルサイネージの設置については、収益化の点を踏まえて更に情報を収集し、検討を継続。